

地域提案型

平成24年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	フィリピン
2. 事業名	フィリピン・レガスピ市における「公民館」づくりをモデルとした住民参加型行政の展開
3. 事業の背景と必要性	レガスピ市では参加型地域社会開発に向けた取り組みが行政、住民の双方により行われているものの、未だ、ノウハウおよび経験が十分ではなく、地域全域へ拡大するには至っていない。 本事業では行政・住民の主要なアクターに研修および「公民館」づくりをモデルとしたコミュニティ開発事業を通して住民参加型行政のノウハウを移転することを目指す。
4. プロジェクト目標	公民館活動を通して住民主体の計画づくりと、それを支援する行政の能力・経験が向上する。
5. 対象地域	アルバイ州・レガスピ市（4地域）
6. 受益者層（人数規模）	地域住民 約3000人、行政職員・NGO・大学関係者50人、バランガイ（注1）役員20人
7. 活動及び期待されるアウトプット	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 行政職員・NGO・大学関係者（TWG（注2）層）、バランガイ役員、地域住民リーダー層に参加型地域社会開発に向けての意識・能力・経験が身につく。 2 公民館をモデルとした住民参加型の地区計画の知識およびノウハウが移転される。 3 地域住民が主体となり、TWGが支え手となった、問題解決のための事業が策定され、実施される。 <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1 レガスピ市職員および大学関係者、NGO、バランガイ役員等の開発関係者対象の参加型地域社会開発研修 1-2 地域住民を対象とした参加型地域社会開発研修 2-1 TWGメンバーや住民リーダー層を対象とした、飯田市における住民主体の公民館活動や地域自治活動の実際を学ぶ訪問研修 2-2 飯田側の公民館活動リーダー、住民活動リーダー及び公民館主事をはじめとした行政職員をレガスピ市に派遣した、現状把握と、TWGメンバーや住民リーダー層を対象とした現地研修の実施 3-1 対象地区における参加型コミュニティ開発事業の策定と実施 3-2 地域資源の共同管理経験の蓄積 3-3 行政からの支援システムの構築（TWGの機能強化、LGU（注3）にモニタリング及びコンサルテーション、バランガイとの関係強化等） <p>（注1）バランガイ：フィリピンの都市（cities）と町（Municipalities）を構成する最小の地方自治単位 （注2）Technical Working Group（TWG）：レガスピ市の13の部局長、ピコール大学及びNGOの代表者による集落における活動を支援する統合的な組織 （注3）Local Government Unit（LGU）：地方自治体</p>
8. 実施期間	2013年7月から2016年7月
9. 事業費概算額	29,912千円
10. 事業の実施体制	現地の実施体制：レガスピ市 国内の実施体制：特定非営利活動法人ふるさと南信州緑の基金
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体）	特定非営利活動法人ふるさと南信州緑の基金（長野県飯田市）
2. 対象国との関係、協力実績	1997年より飯田市はJICAによる参加型地域社会開発研修のプログラムのうち、現地研修として途上国政府職員を毎年10人から20人受け入れていることに加え、2005年度から3年間は、日本福祉大学が受託したJICA草の根技術協力事業（パートナーシップ型）「フィリピンレガスピ市における地域自治強化を通じた貧困層住民の生活基盤改善支援プロジェクト」の現地研修の地として、フィリピン・レガスピ市の行政職員、NGOスタッフ及び住民リーダー層の研修受け入れも行った。また、飯田市からも行政職員、公民館関係者、地域組織リーダーをレガスピ市へ派遣し、研修を実施した。